

第122期決算公告

平成30年3月29日

茨城県鹿嶋市大字光4番地
中央電気工業株式会社
 代表取締役社長 高梨 純一

貸借対照表(平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,250	支払手形	70
受取手形	17	買掛金	1,911
売掛金	5,019	短期借入金	-
商品及び製品	1,275	1年内返済予定の長期借入金	30
仕掛品	57	未払金	37
原材料及び貯蔵品	4,380	未払費用	282
前払費用	40	未払法人税等	386
短期貸付金	90	預り金	23
前渡金	-	役員賞与引当金	2
未収消費税	370	賞与引当金	75
繰延税金資産	383	その他の	2,291
その他の	230	流動負債合計	5,110
流動資産合計	13,115		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	150
建物	1,438	資産除去債務	101
構築物	246	繰延税金負債	436
機械及び装置	1,272	その他の	5
車両及び運搬具	3	固定負債合計	694
工具器具及び備品	87	負債合計	5,804
土地	849		
建設仮勘定	1,778	(純資産の部)	
有形固定資産合計	5,677	株主資本	
無形固定資産		資本金	480
ソフトウェア	6	利益剰余金	
その他の	3	利益準備金	303
無形固定資産合計	9	その他利益剰余金	
投資その他の資産		別途積立金	230
投資有価証券	1,970	繰越利益剰余金	13,996
関係会社株式	77	利益剰余金合計	14,530
従業員に対する長期貸付金	12	株主資本合計	15,010
前払年金費用	670	評価・換算差額等	
繰延税金資産	-	その他有価証券評価差額金	847
その他の	129	評価・換算差額等合計	847
貸倒引当金	△0	純資産合計	15,858
投資その他の資産合計	2,860	負債純資産合計	21,662
固定資産合計	8,547		
資産合計	21,662		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理す

ることとしております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

3, 078百万円